

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月7日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)
江草康二

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイ
ス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイ
ス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高	(千円)	2,615,504	3,108,491	13,935,339
経常利益	(千円)	183,033	257,705	987,829
四半期(当期)純利益	(千円)	108,896	142,659	508,437
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	58,693	145,675	438,446
純資産額	(千円)	4,962,057	5,123,157	5,193,920
総資産額	(千円)	8,477,764	8,819,479	9,389,684
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	9.55	12.52	44.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.5	58.1	55.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期のが国経済は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移する中で緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機の再燃や、長期化する円高により依然として先行き不透明となっております。

当社グループの属する広告業界におきましては、大手広告代理店の第1四半期（4～6月）は、震災の反動増もあり、前年同期比で堅調に推移しましたが、第2四半期（7～9月）におきましては減少に転じるなど先行きは不透明となりました。

当社グループの事業領域であるプロモーション領域におきましても、その傾向は同様であります。

このような事業環境の中ではありましたが、震災の影響により厳しい状況となった前年同期からの反動増もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は31億8百万円（前年同四半期比18.9%増）、営業利益は2億54百万円（前年同四半期比43.0%増）、経常利益は2億57百万円（前年同四半期比40.8%増）、四半期純利益は1億42百万円（前年同四半期比31.0%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億70百万円減少し、88億19百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少の74億72百万円となりました。これは主に、未成業務支出金が3億円増加しましたが、現金及び預金が4億14百万円、受取手形及び売掛金が1億93百万円、未収入金が1億78百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少の13億46百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少の72百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少の40百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少の12億33百万円となりました。これは主に、長期繰延税金資産が90百万円、その他が4百万円減少しましたが、保険積立金が6百万円、投資有価証券が4百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少の33億44百万円となりました。これは主に、その他が43百万円、賞与引当金が39百万円増加しましたが、未払法人税等が4億95百万円、買掛金が1億2

百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加の3億51百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が3百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少の51億23百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3百万円増加しましたが、利益剰余金が73百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,242,274	12,242,274	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,242,274	12,242,274		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年12月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		12,242,274		948,994		1,027,376

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 845,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,368,200	113,682	
単元未満株式	普通株式 28,974		
発行済株式総数	12,242,274		
総株主の議決権		113,682	

(注)単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 神谷町セントラ ルプレイス	845,100		845,100	6.90
計		845,100		845,100	6.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,392,565	978,497
受取手形及び売掛金	2,350,008 ²	2,156,389 ²
未成業務支出金	264,506	564,681
未収入金	3,768,727 ¹	3,589,741 ¹
前払費用	36,586	34,914
繰延税金資産	118,085	114,069
その他	20,295	34,651
流動資産合計	7,950,775	7,472,945
固定資産		
有形固定資産	75,875	72,565
無形固定資産	44,578	40,397
投資その他の資産		
投資有価証券	530,982	535,665
保険積立金	313,307	319,854
繰延税金資産	237,679	147,614
敷金及び保証金	228,075	226,525
その他	8,410	3,910
投資その他の資産合計	1,318,455	1,233,570
固定資産合計	1,438,909	1,346,534
資産合計	9,389,684	8,819,479
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,729,079	1,626,707
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	509,443	13,493
賞与引当金	16,690	55,755
役員賞与引当金	-	13,162
その他	751,921	795,458
流動負債合計	3,847,134	3,344,578
固定負債		
退職給付引当金	172,022	171,756
役員退職慰労引当金	174,306	177,687
その他	2,300	2,300
固定負債合計	348,629	351,743
負債合計	4,195,763	3,696,322

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,728,359	3,654,475
自己株式	470,279	470,279
株主資本合計	5,234,452	5,160,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,500	7,516
土地再評価差額金	46,614	46,614
その他の包括利益累計額合計	42,114	39,098
新株予約権	1,582	1,688
純資産合計	5,193,920	5,123,157
負債純資産合計	9,389,684	8,819,479

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,615,504	3,108,491
売上原価	2,255,958	2,663,386
売上総利益	359,546	445,105
販売費及び一般管理費	181,329	190,258
営業利益	178,217	254,846
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4,201	4,201
有価証券利息	877	877
雑収入	1,393	659
営業外収益合計	6,473	5,738
営業外費用		
支払利息	1,439	1,439
売上債権売却損	217	1,440
営業外費用合計	1,657	2,880
経常利益	183,033	257,705
特別利益		
関係会社株式売却益	17,176	-
特別利益合計	17,176	-
特別損失		
会員権評価損	-	4,500
特別損失合計	-	4,500
税金等調整前四半期純利益	200,210	253,205
法人税、住民税及び事業税	75,504	18,131
法人税等調整額	15,809	92,413
法人税等合計	91,313	110,545
少数株主損益調整前四半期純利益	108,896	142,659
四半期純利益	108,896	142,659

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,896	142,659
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	50,202	3,015
その他の包括利益合計	50,202	3,015
四半期包括利益	58,693	145,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,693	145,675

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 3,707,873千円	1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 3,564,807千円
2	2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 43,834千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
1 当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	9,358千円	7,337千円
のれんの償却額	1,050 "	1,050 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	56,985	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	216,544	19.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円55銭	12円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	108,896	142,659
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	108,896	142,659
普通株式の期中平均株式数(株)	11,397,175	11,397,085

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月7日

株式会社テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。